

令和6年第12回経済財政諮問会議 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和6年9月3日（火）13:31～14:13
2. 場 所：総理大臣官邸4階大会議室
3. 出席議員：

議長	岸田	文雄	内閣総理大臣
議員	林	芳正	内閣官房長官
同	新藤	義孝	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	鈴木	俊一	財務大臣
同	松本	剛明	総務大臣
同	齋藤	健	経済産業大臣
同	植田	和男	日本銀行総裁
同	十倉	雅和	住友化学株式会社 代表取締役会長
同	中空	麻奈	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット統括本部副会長
同	新浪	剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳川	範之	東京大学大学院経済学研究科教授

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
マクロ経済運営（金融政策、物価等に関する集中審議）
3. 閉 会

(資料)

- | | |
|-----|----------------------------------|
| 資料1 | 植田議員提出資料 |
| 資料2 | マクロ経済参考資料（内閣府） |
| 資料3 | 主要な経済指標の推移（内閣府） |
| 資料4 | 岸田内閣のマクロ経済運営の成果と今後の課題（有識者議員提出資料） |

(概要)

(新藤議員) ただ今から「経済財政諮問会議」を開催する。
本日の議題はお手元の次第のとおりである。

- 「マクロ経済運営（金融政策、物価等に関する集中審議）」

(新藤議員) まず、日本銀行の植田総裁から、7月の金融政策決定会合での内容等について、ご説明をお願いします。

(植田議員) 資料1の1ページ目、日本銀行は、7月末の決定会合で金融政策の変更を決定した。

まず、金融市場調節方針について、短期金利の誘導目標を、従来の「0~0.1%程度」から「0.25%程度」へ変更した。

この背景として2点ある。第1に、経済・物価がこれまでの見通しに概ね沿って推移していることが確認できたという点である。敷衍すると、基調的な物価上昇率が、私どもの見通し期間後半には概ね2%の「物価安定の目標」と整合的な水準で推移する見通しになっている。この見通し通りになれば、その際にはそうした状態と整合的な金利になっているであろうと考え、それに向けて金利を少しずつ調整していくのが望ましい姿であり、従って、見通し通りに推移していれば、見通しが上振れるようなことはなくても金利を少しずつ調整していくという考え方である。

金利引き上げの第2の理由として、当時、輸入物価が再び上昇に転じ始めており、物価の上振れリスクにも注意する必要があるという判断があった。

こうしたもと、物価安定目標の持続的・安定的な実現という観点から、政策金利を引き上げることにした。今回の変更後も、実質金利は大幅なマイナスが続く。緩和的な金融環境は維持され、引き続き経済活動をしっかりとサポートしていくと考えている。

次に、国債買入れの減額については、6月会合の時点で減額方針が決定していたが、その後、市場参加者の声を丁寧に確認し、具体的な計画を策定した。長期金利は金融市場において形成されることが基本との考え方にに基づき、月間の買入れ予定額を7月の5.7兆円から段階的に減額し、2026年1-3月期に3兆円程度とする。

2ページ、今回の決定を受けて、左側・上段の短期金利は0.15%程度上昇し、下段の預金金利や貸出の基準金利はいずれも幾分上昇している。右側、金融資本市場の動きを見ると、8月入り後、米国の景気減速懸念等から、動きが大きくなった。すなわち、上段の長期金利は低下した。下段の赤い線、株価は、一時、大幅に下落した後、8月中旬以降は上昇に転じ、足下では概ね急落前の水準まで回復している。青い線の為替レートは、これまでの一方的な円安の修正が進んでいる。

内外の金融資本市場は、引き続き不安定な状態にあると認識しており、当面はその動向を高い緊張感をもって、注視していく。

(新藤議員) 民間議員からご提案いただいた資料4を基にご議論いただく。民間議員からご意見をいただく。

(柳川議員) 資料4にあるように、我が国経済は新たなステージへの移行が進みつつある。岸田政権の3年間の成果が現れていると思う。新たなステージへの移行を確実なものにする必要がある、そのためにはやってきた政策をしっかりと繋いで、更に発展させていく必要があると思う。

その点で、幾つかポイントを簡単に申し上げる。一点目は、賃金上昇について、持続的な賃上げのためには、労働市場改革やリ・スキリングを中心とした能力開発をしっかりとやっていくことが大変重要だと思う。植田日本銀行総裁のお話にあったように、マクロ経済は大きく変わってきているが、マクロ経済の大きなポイントは労働市場であり、賃金である。それを考えると、能力開発、リ・スキリングがマクロ経済にとっても大きなポイントになると思う。

二点目は、投資である。潜在成長率を引き上げるような設備投資をしていくことが、長期的な成長率を引き上げるために大変大事な点であると思う。その中でも、人手不足の世界の中においては、人を減らしてもちゃんと成長できる省人化投資をいかに進めていくかが経済にとって大きなポイントになってくると思う。

ただ、民間投資も政府投資も、投資をしてお金を使うのは良いのだが、それが成長に、成果に繋がっていくかどうかというところを見ていかなければいけない。

その意味では、ずっと言ってきたが、EBPMが大変大事である。EBPMでは、どれだけお金を使ったかということをチェックするだけではなくて、どれだけ成果が現れてきているのか、どこまで政策が進んでいるのかをしっかりと見ていく必要がある。厳しい財政の中では、使いつ放しで結果が現れないということがないようにしないといけないので、そこがポイントである。

結局、財政の話も、お金を使うか使わないかではなく、使っても良いが、使った以上に目的とした成果が出てきて、将来の成長が実現して、税収が上がって、帳尻が合っていくということが何よりのポイントだと思う。

そうした意味では、世界のマーケットから、日本の財政の問題や経済の持続可能性を厳しくチェックされているので、財政の帳尻が合うということ、帳尻が合うどころか、おつりが返ってくるということ、マーケットだけではなく、国民や世界に対してもしっかりと見せていくというスタンスがこれから一層求められると思う。

最後に、日本経済は様々な課題を抱えていて、課題はこういうところにあり、このようにやらなければいけないという議論は、経済財政諮問会議でも何度も同じことが出ている。これが何を意味しているかということ、ゴールは分かっている、行くべき道筋も分かっているが、なかなかたどり着かず、スピードが遅いということであり、ここに我が国の経済と経済政策の大きな課題があると思う。

このため、実行すべきことのスピード感を高めていくことが、これからの新たなステージへの移行にとっては何よりも大事だと思う。

(新浪議員) 岸田政権の発足から3年間、長年にわたったデフレを脱却し、モデレートなインフレが定着する道筋が明確に見えてきた。

また、本日の資料3で提示された経済指標を見ると、多くの項目で過去最高水準が実現されている。これも、新しい資本主義を掲げてリーダーシップを発揮された岸田総理の努力の賜物として、このような結果が出ていると思う。

先日、ジュネーブの本部で開催されたワールド・エコノミック・フォーラムでは、「日本もとうとう異次元の金融緩和に終止符を打った」という話が多く出た。経済の転換が進んだ結果として、金融政策の正常化の方向性をしっかりと打ち出したことも、岸田政権の大きな成果ではないか。

実績を数多く積み重ねたことに感謝を申し上げるとともに、是非とも今後につなげていかなければいけないことについて申し上げたい。

第一に、何と云っても、持続的な賃金の引き上げである。これは絶対にやり続けなければいけない。そのためには、まず社会保障制度をしっかりと改革し、国民の所得が上がっていくことをしっかりと示していくことが引き続き重要。そしてCPI分は当然賃金が上がり、その上で更に給与が上がるというノルムを定着させていくことが必要。そのためにも、労務費の転嫁に向けた価格転嫁対策は引き続きしっかりと実行し続けなければいけない。

また、最低賃金引き上げの話は繰り返し申し上げてきたが、プラス50円と本年は過去最大

の引き上げ幅となった。また徳島県のように、目安を大きく上回る引き上げを行った良い事例も出てきた。是非とも、最低賃金1,500円を早期に達成できるようにロードマップを作っていくことが重要。

また、年収の壁についても支援強化パッケージがまだ十分に機能していない。10月ぐらいになると、就労調整を始めるパートの方々が増えると言われている。当然、賃金が上がれば早くに調整を行ってしまう。是非とも、誰もが働きたいだけ働けるように年金制度改革の議論も含めた対応をしっかり進めていただきたいと思う。

その上で2点目として、100兆円超の国内投資計画を着実に実行に移すことが重要。人が足りない中で、特にDXをはじめとした生産性向上投資は、今後の日本の潜在成長率を上げることに繋がる。また、恒常的な賃上げにも繋がるため、是非ともエッセンシャルワーカーの賃金をより引き上げ、投資のボトルネックである人手不足の問題への対処を更に考え、計画と実績の乖離を埋めていかなければいけない。

これに限らず、労働投入の減少をできる限り緩和しなければならないが、65歳を超えた方々も、プラス5年、プラス10年と働きたいだけ働くことができる社会へと前提を変えていくことが必要。この前提の下、年金・医療などの仕組みも見直さなければいけない。同時に、こうした方々に対するリ・スキリングも大変重要であり、是非ともやっていかなければいけない。

そして、総理が新しい資本主義の下でリーダーシップを持って進めてきた労働移動も、更に活性化することによって、日本経済のダイナミズムを維持し、拡大していくことが大変重要ではないか。

(中空議員) 岸田総理に経済財政諮問会議の民間議員を任命していただいたことで、物の見方も含め、随分と勉強させていただき、経験もさせていただいた。この場を借りて、この機会を頂戴したことにお礼を申し上げたい。総理と同じ広島出身の父がこの間に亡くなってしまったが、きっとこうした活動をさせていただいたことを喜んでくれていると思う。冒頭、哀愁を漂わせてしまったが、これまでの岸田政権の話をしたと思う。

定額減税や燃料費補助、こども・子育てなど、ばらまきの部分が多少残っていると思うが、一方で大変な成果があったとも思う。原発再稼働や外交面など、総理の成果は様々あるが、最大の成果と言えるのが、賃上げの定着、物価と賃金の好循環がスタートしたことであり、経済財政諮問会議メンバーとしても誇れるところ。長年目指してきたデフレ脱却を実現したこの機運は、何より大事に引き継がれていく必要があると思う。

また、中長期試算や多年度財政の提言など、財政の単年度主義の弊害を是正するきっかけを作ったことも大きな成果だと思う。EBPMを本格的に使って政策に活かすのはこれからの課題でもあるが、一方でEBPMという言葉が人口に膾炙するようになったのもこの政権の成果ではないかと思う。

総体的に安定したマクロ経済運営をしてきた日本にとって重要なことは、この重要な局面において、今後、恒常的な経済成長を果たしていけるかである。そのために重要なことを1つだけ挙げるとすれば、何度も申し上げてきたが、競争力の強化に尽きると思う。

また、少し違う話だが、マーケットは敏感に動くので、円安にもなれば、株価も下落する。それは当たり前なことなので、注目はしなければいけないが、気にし過ぎることはないと思う。気にするべきは、実質実効為替レートで見たときの円の価値が1970年代並みに下がってしまっていることと、株価も上がってはいるが、バブル期に戻っただけ、という事実のほうであると思う。

日本銀行は、マーケットも期待している金融政策の正常化にしっかりと取り組まれ、正しい政策を取られたと思う。とはいえ、金利上昇となれば、我が国の債務状況を考えると、利払いだけでも大変になることは言うまでもない。「失われた30年」と簡単に言うが、ここからどれだけしっかりとした成長型経済に移行できるかということと同時に、債務残高に対する懸念をどこまで共有できるか、言い換えると格付を下げないようにコントロールしていけるかということが重要だと思う。

骨太方針2024では、プライマリーバランスの黒字化目標が堅持されており、この点について岸田政権は十分配慮してきたと思うが、金融政策が動いた今こそ、財政政策はどうあるべきか、財政健全化とのバランスを踏まえて重視していく必要があると思う。

GXなどが重要な投資だと思うが、政府には適度なリスクテイクをしていただき、投資が促され成長に向かうこと、海外からの投資意欲をますます高めるように強かであることをそれぞれの立場で後押ししていけたらと思う。

(十倉議員) 岸田政権では、新しい資本主義の考え方の下、この3年間、官民が連携してデフレからの完全脱却と成長と分配の好循環の実現に取り組んできた。その成果として、名目GDPが足下では600兆円を上回り、民間設備投資も年間100兆円を超え、歴史的な賃金引上げが実現するなど、資料3のとおり、主要な経済指標は大きく改善している。今後のマクロ経済運営においては、この機を逃すことなく、成長型の新しい経済ステージへの移行に向けて、骨太方針2024に盛り込んだ各種政策を着実に実行することが肝要。

その上で、私からは二点申し上げる。第1は、ダイナミックな経済財政運営による官民連携での投資の拡大である。民間では対応が困難な先端分野の研究開発や、国内産業の基盤となる社会インフラに対して、中長期の計画的な政府投資を行うことで、民間企業の予見可能性を高め、民間投資を積極的に引き出していきたい。

第2は、投資と並んで内需の要となる消費の回復である。これは賃金引上げのみでなし得るものではなく、国民が抱える漠とした将来不安の払拭が必要。そのためには、社会保障の給付と負担の将来像を示し、公正・公平でサステナブルな全世代型社会保障制度の構築が肝要。

(新藤議員) 次に、出席閣僚からご発言をいただく。

(鈴木議員) 岸田政権における経済財政運営については、まず、少子化対策や防衛力の抜本的な強化といった、我が国が直面する喫緊の課題について、財源確保の枠組みを決定した上で、対応してきた。また、物価高対策などに機動的に対応することで、経済成長を確かなものとすべく取り組んできた。そして、財政健全化の「旗」を下ろさず、歳出構造を平時に戻すという方向性を示しつつ、歳出改革などの取組を行ってきた。このように、経済成長の実現と財政健全化を両立する取組を進めてきたところである。

引き続き、経済の「新たなステージ」への移行を進めるとともに、「金利のある世界」を迎える中において、有事に備え、財政余力を確保するためにも、財政健全化の取組を着実に進めていくことが重要であり、今後とも、経済財政諮問会議において、闊達な議論を重ねることが必要であると考えている。

(松本議員) 安定的で発展的な経済運営にあたり、地域の持続可能性と成長可能性の確保と強化は、大切なポイントである。

地域における経済の好循環の維持・拡大をめざして、地方自治体は、民間における33年ぶりの高水準の賃上げを踏まえ、公務に携わる職員の人件費・準公共的な業務に従事し

ている職員の人件費や、民間の賃上げ等を反映した民間企業への発注や委託等の費用について上昇を図らなければならない。

加えて、地方では、こども・子育て支援、安全・安心のための防災・減災や医療・介護の確保、DX・GXの推進が求められ、地方の財源の確保が重要。

デジタルは、経済成長の鍵を握るとともに、社会が直面する課題の解決にも資する。中でも、AIはあらゆる分野で利用され、AIの開発や利活用等のイノベーションが、我が国の競争力や社会課題の解決に直結すると考えられる。他方で、強力なツールであるが故に、違法・有害・偽・誤情報問題や電力消費量など、リスク・課題がある。イノベーションの加速とリスクの管理が必須。

そのために、ルール形成が欠かせず、日本がリードする「広島AIプロセス」の下で、昨年世界初の包括的政策枠組みの合意に達し、本年「フレンズグループ」を立ち上げてグローバル・サウスを含め多くの国から賛同を得ており、我が国の主導で、広く共有できる均衡あるルール形成が進み、世界に貢献している。

加えて、我が国がルール形成の中枢を担うことで、我が国のAI開発・利用の環境整備に資するとともに、ガイドラインの提供によるルールの共有や共同開発にもつながっている。

また、総務省は8月30日に「AI社会を支える次世代情報通信基盤の実現に向けた戦略 - Beyond 5G推進戦略2.0 -」を発表した。

個別分野に特化して専門性を活かした、小型・分散化したAI同士を連携させることで、巨大な汎用AIを超える安全・安心で信頼できて能力の高いAIとして期待される、あらゆる分野で利用可能な形を提唱しており、これは、電力消費を抑えた高速・低遅延のオール光ネットワークによって、効果的に支えられる。

特定の分野に特化した複数のAIや、情報処理を担う各地のデータセンターを低環境負荷(グリーン)で結び、製造、インフラ管理、医療等の各分野におけるAIの開発・普及を促す構想を打ち出しており、研究開発、国際標準化及び社会実装・海外展開の取組を一体的に進めていく。

この戦略に基づき官民を挙げた投資を進め、2030年頃の国内主要事業者によるBeyond 5Gの本格実装と、Beyond 5Gの世界的な普及が見込まれる2030年代半ばにおける国際市場獲得など、日本の強みであるオール光技術等をゲームチェンジャーとして、成長力強化と持続可能性の確保に貢献していく。

このように未来を拓くという意味で期待の持てる分野に関して、研究開発支援や海外展開支援なども含めて、しっかりと支援していく。

(齋藤議員) ここ数年間の積極的な産業政策の推進もあり、30年続いたデフレ経済から脱却し、成長型経済へと転換するための道筋が付き始めたのではないかと考えている。その中で、国内投資は大きく拡大し、賃上げ率は高い水準を実現するなど、30年ぶりに日本経済に前向きな「潮目の変化」が起こっている。一方、指標が一時的に良くなっても、しっかり見れば生産活動はいまだ一進一退であるなど、政府が手を緩めるべき段階ではない。「元の木阿弥」で縮小均衡に戻るのではなく、「潮目の変化」を継続させ、拡大均衡を目指すべきであると思う。

アメリカ、EU、中国も、今や自国産業ファーストを明確にして、伸びゆく個別産業に、かつては考えられなかったような巨額の財政資金を投入しており、企業間の競争に加えて、産業政策そのものの国際競争が始まっているという時代認識を持っている。資源・エネルギー

ギー・食料を輸入に頼る日本にとって、稼ぐ力は国家の存亡に関わるものである。そのためにも短期的な経済運営のみならず、将来の「飯の種」となる分野で、日本企業が世界で勝ち抜けるよう前向きな挑戦を政府も一歩前に出て強力に成長投資を後押ししていかなければ、後々、後悔することになるのではないか。

これからも力強い賃上げの動きを政府が後押しし、継続させるためにも、中小企業が価格を引き上げる力を高められるよう、サプライチェーン全体で価格転嫁対策を徹底的に行っていくべきだと思う。

まさにデフレ構造から脱却し、物価も上がるが投資も増える、賃金も上がるという好循環に30年ぶりに転換できるかどうかの正念場にある今だからこそ、あらゆる政策を総動員していくべきであると考えます。

(新藤議員) 続いて、皆様に質問させていただきたい。まず、植田日本銀行総裁にお伺いする。

今年3月に金融政策の枠組みの見直しをされたが、総裁着任後約1年半の金融政策運営の評価と、これまでの経済・物価動向の評価について、ご所見を賜りたい。

(植田議員) 日本銀行は、2013年に、量的・質的金融緩和を導入して以降、10年以上にわたり、大規模な金融緩和を粘り強く継続してきた。

こうした緩和の成果もあって、我が国の景気は緩やかな回復を続けており、コスト上昇の販売価格への転嫁、さらには物価上昇を反映した賃金の引上げといった、我が国経済がデフレに陥った1990年代後半以降、長らく観察されなかった動きが見られ始めている。

そうした下で、本年3月には、賃金上昇を伴う形で、2%の「物価安定の目標」を持続的・安定的に実現することが見通せる状況に至ったと判断し、金融政策の枠組みを見直したところである。今後、物価上昇を上回る賃金上昇が定着し、賃金と物価の好循環が強まっていくか、丁寧に見ていきたいと考えている。

(新藤議員) この経済財政諮問会議において度々、これまでの延長線上にはない新たな「成長型経済」を現実のものとするべきというご意見を賜っている。そのためには、社会課題の解決を成長のエンジンにするという新しい資本主義の考え方の下で、官民が連携し、新技術の社会実装、フロンティアの開拓などを進めることが重要だと思う。

民間議員には、こうした成長力強化の取組について、特に重点的に強化すべきポイントを、それぞれご所見を賜りたい。

十倉議員には、特に、官民での投資拡大や成長と分配の好循環の実現について、これまでも度々ご指摘いただいているが、改めてお伺いしたい。

(十倉議員) ご質問について、これまでの評価の具体例として、私はGX推進に向けた革新的な技術などへの投資支援策を挙げたいと思う。特にGX経済移行債は画期的な施策であり、岸田政権が驚くほどのスピードとスケールで、これをはじめとするGX戦略推進に取り組みされたことを非常に高く評価している。

一方で、今後の課題としては、先ほど申し上げたように国民が抱える漠とした将来不安の払拭が挙げられる。これに向けては、繰り返しになるが、全世代型社会保障の構築が急がれるところであり、同時に成長力の強化と財政健全化の両立も重要と考える。

そのためには、先ほど申し上げたダイナミックな経済財政運営の考え方の下、2025年度のプライマリーバランス黒字化だけではなく、複数年度の平均で黒字基調を維持していく経済財政運営に取り組むことで、経済・財政・社会保障の持続可能性を確保していくことが必要であると考えます。

今後も、成長力強化と持続可能性の確保に向けて、岸田政権の路線を引き継ぎ、重要課題に取り組んでいく。

(新藤議員) 中空議員には、度々触れていただいた、日本経済の勝ち筋を見出し、それを伸ばす成長戦略の在り方、マーケットとのコミュニケーション戦略についても、是非ご意見を頂戴したい。

(中空議員) なかなか見出せていないのだが、日本経済にとっての勝ち筋は何かということができるだけ幅広に挙げていくことが重要だと思う。

例えば、金融市場において、株価が上がるときというのは、半導体、AI、IoTのような株価の買い材料を見つけて上がっていくので、そうした意味では、株価が上昇していく次のネタは何かということを考えることと同意かもしれない。今、株式市場では半導体、AI、IoT関連以外にどこに勝機があるかがはっきり分かっていないと思う。向こう10年を考えたとき、次のものを見つけていく必要がある。

その中では、私は、GXは間違いなく新しい買い材料だと思っていて、ひいては日本経済における勝ち筋になると思っている。水素や、ペロブスカイト太陽電池、宇宙の事業化は発展性も高いと思う。さらには、サーキュラーエコノミーもそうではないかと思う。

先般、環境省から循環型社会形成推進基本計画が提出されて、閣議決定されているが、これは既に第5次である。つまり、何十年も我々はこの問題に取り組んでおり、決して欧州の後塵を拝しているわけではないと思う。

この点だと、要らなくなった物、例えば、産業廃棄物や、売却した携帯、パソコン、家電製品などについて、これまではPL法により製造業は責任だけを取らされてきたが、回収する権利などを付与したらどうか。そうすると、資源が戻ってきて、新しい分野にもう一回その資源を使うことができる。将来的には資源を輸出することができるようになるかもしれない。

こうした環境を作っていくことが必要であり、政府においては、コスト負担をするだけでなく、リサイクル材の価格を下げて、バージン材の価格を上げるなど、価格体系に踏み込むことも大事だと思う。環境問題も含めて新しいフロンティアに入るときこそ、国のリーダーシップが必要であり、今それをしなければ他国に水をあけられるだけだと思う。

金融分野でもさらに規制緩和をして、例えば、外国人の投資家に日本で投資してもらうようなスキームを作るなど、まだまだできることはあると思う。

さらに、マーケットとの対話だが、ここまできちんとやれば対話もそれほど必要はないかなというぐらい取組を進めることを前提にすれば、おのずと買い材料を探しに行くのではないかと思う。

最後に、私は以前の経済財政諮問会議で、自分も含めて45歳ぐらいから65歳ぐらいの人たちが今一つ頑張らなかつたことが今の日本の問題点ではないかというお話をしたが、日本にとっては今が最後のチャンスだと思う。皆でトライできたらということを目指しながら、私からの答えとしたい。

(新藤議員) 柳川議員には、EBPMの取組が強化されて、多くの政策分野でエビデンスが蓄積されつつある中で、今後そうした取組を踏まえて、どのような政策課題に注力すべきか、また、その手法はどうしたらよいかという点について、改めてお伺いしたい。

(柳川議員) 今までにない経済成長のステージに入るためには、今までの縦割りの構造ではなくて、横展開し、新しい方向に展開させていくことによって新しい可能性が出てくるのだと思う。

そのためには、先ほど申し上げた労働市場改革、人がもう少し横に動いていくということも大事だが、産業構造あるいは政策構造自体も縦割りの構造を壊すことが必要なのだと思う。政策においても省庁間連携が大分進んできたが、まだまだやることがある。また、民間で縦割りを壊そうとする際、政策や規制が邪魔をしている部分もあるので、新たな展開を認める、あるいは促進するような規制改革を併せて行う必要があると思う。

そうした意味でも、新たな大きな民間投資を引き出すための政府の政策パッケージがトータルに求められている。大臣がおっしゃったように、そのためにはEBPMを徹底することが重要で、お金を使うのならばこういう目的を達成する、こういう横割りの展開でこういう成長を実現する、というように多くのプランニングが立てられる。

そのプランニングの途中で、目的が実現しているのか、長期的な成長率にどの程度繋がっているのか、というプロセスチェックをしていくことは欠かせないことだと思う。

鈴木財務大臣からお話があったように、財政健全化と経済成長を両立させていくためにはワイズスペンディングが大事で、今のようになしかりとした成果をチェックしながらお金を使っていくことが不可欠である。そのために、どういうデータを集めたらプロセスチェックができるのか、まずはその仕組みを作り、プランニング作りから行っていただくことが大事だと思う。

(新藤議員) 新浪議員には、例えば、リ・スキリング、労働移動の円滑化、健康・医療分野における新事業の展開など、新たな成長モデルを構築する道筋についても、是非ご意見を頂戴したい。

(新浪議員) 人口減少下で成長型経済を確立していくのは大変難しい課題だが、本年の骨太方針で掲げられた、年齢や性別を問わず働きたいだけ働ける、ウェルビーイングが高い社会というビジョンを実現していくことが重要。ベースとなる国民の健康は非常に重要であり、健診の機能強化やセルフメディケーションの推進などで環境を整える。そして、治療が必要となる前の段階で予防をより強化するという社会保障制度にシフトする。健康で働けることは生産性向上にも繋がりが、かつ、予防については新しいスタートアップの創出にも繋がるため、イノベーションそのものであると思う。

そういう意味で、大いにイノベーションによる成長や民間投資が期待でき、世界に冠たる日本らしい成長の絵が描ける。70歳、75歳、場合によっては80歳になっても元気よく働いている方もいると感じる。やはり働く場があることが大切。また、予防を強化することによって産業競争力の強化にも繋がっていく。

是非とも、このビジョンを実現して、世界に冠たる健康長寿国、そして、生産性の高い国を目指すべきであり、またそれを実現できる環境がある。この際、何度も申し上げるが、イノベーションや技術革新が大変重要であり、ここにベンチャーキャピタル等を通じてベンチャー企業が参入する仕組み作りをしていくことが重要。

年齢の高い方々はリ・スキリングが難しいのではないかという声も聞くが、そんなことは全くない。今50歳前後である団塊ジュニアの方々や60代にかけての中高年層の活躍にも焦点を当て、是非リ・スキリングを通じて、生成AIを使いこなせるような社会を作っていくべき。65歳、75歳の人たちが生成AIを使えるようになれば、世界から見ても驚かれると思うが、日本人の持っている基礎的な能力は、何歳になっても大変高いと信じている。ぜひリ・スキリングを全世代に広げてやっていくべき。

また、そのビジョンに合うよう退職金税制やインセンティブの仕組みをもう一度見直し、有望な中堅・中小企業に、豊富な知識や経験を持つ優秀な人材が移っていただけるように

していく必要があるのではないか。健康であればこうしたこともできる。

終身雇用から人が移る社会モデルへと前提を変えるためにも、健康、予防といった新しい産業を創るとともに、失業保険や生活保護のセーフティーネットをもう一度検証し、作り直すべき。

ちなみに、生涯年収が上がるということが確信できると、少子化に対しても大変良い効果があるという文献もある。是非とも、認知症にならない、また認知症を遅らせるという観点でも予防をより強化し、世界に冠たる新しい産業を創っていく日本であるべきだと思う。

(新藤議員) 長年、日本経済はデフレ心理によるコストカット型経済の中で停滞してきたが、皆様のご協力の下、岸田総理を中心にして内閣全体でマクロ経済運営に必死で取り組んできた結果、成長と分配の好循環が回り始め、かねてより政府が目標としてきたGDP600兆円をついに実現するなど、大きな成果を上げることができたのではないかと思います。

次の目標である、日本経済を成長型の新しいステージに経済を移行させるために、民間議員の皆様方にはこれまで、「全世代型リ・スキリングなど生涯活躍社会」、「データ駆動型社会」、「中長期の計画的な投資拡大」、「長期的に実質1%を上回る成長」といった重要なお提案をいただき、骨太方針をはじめとする経済財政政策に反映させていただいた。今年の骨太方針2024は、将来に向けての大きな提案ができたのではないかと思います。

ご紹介となるが、「生涯活躍社会」を実現させるのは全世代型社会保障と全世代型リ・スキリングであって、新しいスタートアップも含めた様々なビジネスチャンスを作っていくことだが、そのためにも全世代が生涯にわたって活躍できる社会を実現するためにはどうしたら良いのか。人々の意識を変えていこうという意味で、高齢者、子育ての方、独身の人も、あらゆる世代の人が自分たちはどうやってこれから人生を作っていくのか。こうした社会全体の構造と意識改革をしようと思い、「気運醸成実行計画基本方針」を打ち立てた。今後、これを是非、国民的運動にしていきたい。これは経済財政諮問会議のご議論の成果であり、このように骨太方針の中で打ち出したものをより具体的なものとして、今後展開していきたいと思う。

また、各省の横串を通すことが極めて重要であって、政策の実効性を向上させ、打った政策をどうリターンさせるか。これはお金の意味でのリターンだけではなく、様々な分野で社会変革という政策的なリターンを得なければいけない。こうしたことを是非取り組んでいきたいと思っており、この流れをしっかりと、強く、太く、前に進められるように、引き続き皆様ご指導をいただきたい。

プレスに入室いただく。

(報道関係者入室)

(新藤議員) 総理から締めくくり発言をお願いします。

(岸田議長) 本日は、これまでのマクロ経済運営の成果と今後の課題について議論いただいた。

岸田政権では、「新しい資本主義」の考え方の下、官民連携による賃上げや社会課題の解決を成長につなげる投資の促進に向けた取組を進めてきた。33年ぶりの高い水準の賃上げ、過去最高の設備投資、史上初めて600兆円を超えた名目GDPといった成果が現れている。

6月の実質賃金も27か月ぶりにプラスに転換し、個人消費に持ち直しの動きが見られる。

10月から適用される最低賃金も過去最高の引上げ幅となる。デフレ脱却に向けた歩みは着実に進んでおり、日本経済は成長型経済の新たなステージへの「移行」のチャンスを迎えている。

「移行」に取り残されるおそれがある方々に対しては、きめ細かな支援が必要である。本日午前の閣議において、燃料油激変緩和措置や「酷暑乗り切り緊急支援」のための物価高騰対策・賃上げ促進予備費9,892億円の使用決定を行った。

年内に限り継続すると申し上げてきた現行の燃料油激変緩和対策については、政府としては、秋に目指すと申し上げてきた経済対策の策定と併せて、骨太2024を踏まえ、早期の段階的終了に着手すべく取り組む。

道半ばの課題もある。日本経済の新たなステージへの「移行」の鍵となるのは、賃上げを起点とした所得と生産性の向上である。三位一体の労働市場改革、男女賃金格差の是正などによる持続的・構造的賃上げの実現、そして官民挙げた積極的な国内投資の促進の取組を着実に進める必要がある。GXの推進とエネルギー政策の転換、3.6兆円の「加速化プラン」によるこども・子育て支援の抜本的な強化、5年で43兆円の防衛力整備計画等に沿った防衛力の抜本的な強化などの成果は実行段階にあり、継続的に取り組んでいかなければならない。

「経済あつての財政」の方針のもと、機動的な対応により経済成長を確実なものとしつつ、経済再生と財政健全化を両立させる歩みを更に前進させていくことも必要である。

「賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現」を目指すとの方向性を堅持し、秋以降も、政府を挙げて議論を深めていただくことを期待する。

この3年間、経済財政のあるべき姿について真摯なご議論を頂いたことに、心から感謝を申し上げます。本日のご指摘もしっかり受け止めさせていただく。誠にありがとうございました。

(新藤議員) プレスはご退室をお願いします。

(報道関係者退室)

(新藤議員) 以上をもって、本日の会議を終了する。

(以上)